

首藤重幸教授・略歴

【略 歴】

- 1950年 2 月 愛媛県西条市に生まれる
- 1968年 3 月 愛媛県立西条高等学校卒業
- 1972年 3 月 早稲田大学法学部卒業
- 1975年 3 月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
- 1980年 9 月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
- 1980年10月 福井大学教育学部助教授（～1991年 3 月）
- 1991年 4 月 福井大学教育学部教授（～1994年 3 月）
- 1994年 4 月 早稲田大学法学部教授（～2004年 3 月）
- 2004年 4 月 早稲田大学大学院法務研究科（～2014年 3 月）
- 2014年 4 月 早稲田大学法学学術院教授（～2020年 3 月）

【主な学外活動歴】

- 1999年 3 月 租税法学会理事（～現在）
- 2009年 9 月 日本税務研究センター常任理事（～現在）
- *国・地方自治体・諸団体におけるその他の委員・役員等については省略する。

首藤重幸教授・主要業績目録

I 著書・編著等

- 2000年 『行政法と租税法の課題と展望（新井隆一先生古希記念論文集）』〔佐藤英善と共編〕（成文堂）
- 2001年 『大系環境・公害判例（第5巻）・原子力』〔村田輝夫と共著〕（旬報社）
- 2004年 『環境と法』〔牛山積・大塚直・須網隆夫・棚澤能生と共著〕（成文堂）
- 2010年 『経済行政法の理論』〔岡田正則と共編〕（日本評論社）

II 論文等

- 1977年 「行政法における信義則の一性格」 早稲田大学法研論集16号55頁
- 1978年 「「新財政法学」提唱の学説史的検討」 税理211巻4号201頁
「税法における信義則」 北野弘久編『判例研究・日本税法体系Ⅰ』（学陽書房）127頁
「在宅投票制度と立法不作為の違憲性」（共著）法学セミナー22巻8号44頁
- 1979年 「税制改正の概要と問題点」（共著）法律時報51巻8号18頁
- 1980年 「憲法二十九条三項に基づく損失補償請求」 時岡弘編『人権の憲法判例＜第三集＞』（成文堂）245頁
「税法における申告等の法的性格」 北野弘久編『判例研究・日本税法体系Ⅲ』（学陽書房）192頁
- 1982年 「税の追徴義務と銀行の責任」 銀行実務12巻10号44頁
- 1983年 「ワイマール行政法学の一断面——信義則の展開を素材として——」 福井大学教育学部紀要Ⅲ・社会科学32号31頁
「国税庁」法学セミナー増刊・総合特集シリーズ23号『官庁と官僚』（日本評論社）158頁
「天皇」「国会」「教育と法」中島史雄ほか編『法学・憲法』（成文堂）100頁、192頁、278頁
- 1985年 「原発の建設・操業の差止訴訟をめぐる問題」 福井大学教育学部紀要Ⅲ・社会科学35号1頁
- 1986年 「行政不服審査法21条～33条」 室井力編『基本法コンメンタール行政救済法』（日本評論社）125頁
「原発における法的問題」 沼田稲次郎ほか編『科学技術の発達と法』（日本評論社）142頁
「使途不明金の理論的検討」 日税研論集1巻217頁
- 1987年 「後発的事由による事実関係の変更とその課税問題」 税理30巻3号9頁

- 「節税・租税回避・脱税の接点」税理30巻11号9頁
- 「行政国家と司法国家」別冊法学セミナー・法学ガイド17・園部逸夫編『行政法』（日本評論社）所収108頁
- 「所有権の移転時期と租税法」福井県司法書士会編『不動産登記制度の現在と将来を語る』（福井県司法書士会）95頁
- 1988年 「流通税の諸問題」租税法研究16号49頁
- 「国税庁の構造と機能」福井大学教育学部紀要Ⅲ・社会科学38号21頁
- 「租税確定手続法」北野弘久編『現代税法講義』（法律文化社）237頁
- 「流通税」北野弘久編『現代税法講義』（法律文化社）267頁
- 1989年 「行政争訟と租税法」新井隆一編『税務職員の法律常識』（ぎょうせい）191頁
- 「「民主・自主・公開」に反する手続」法学セミナー417号32頁
- 「消費税の弾力の運営に関する若干の問題点」税理32巻14号8頁
- 「「もんじゅ」行政訴訟控訴審判決の検討」法律時報61巻12号41頁
- 1990年 「「指導」と「調査」のあいだ」税理33巻12号8頁
- 「租税行政論」室井力編『現代国家の公共性分析』（日本評論社）114頁
- 「原子力発電所をめぐる法的諸問題」日本科学者会議福井支部編『地域を考える』（日本科学者会議福井支部）477頁
- 1991年 「贈与税の連帯納付責任をめぐる問題」税務事例研究9号71頁
- 「税務調査における第三者の立合い」税理34巻8号8頁
- 「原子力行政の実態と問題点」自由と正義42巻9号23頁
- 「租税法における公共性」法律時報63巻11号30頁
- 1992年 「行政法学の基礎理論」新井隆一編『行政法』（青林書院）1頁
- 「富山県自然環境保全条例」ジュリスト増刊『新条例百選』（有斐閣）94頁
- 「原発」法学セミナー449号50頁
- 「青色申告制度の目的と沿革」日税研論集20巻3頁
- 「帳簿書類」日税研論集20巻83頁
- 1993年 「原発行政への司法審査のあり方」法学セミナー458号26頁
- 「事実認定による所得と住民税の課税」税48巻7号4頁
- 「税理士の責任」日税研論集24巻121頁
- 1994年 「自己否認の使途不明金と青色申告承認の取消し」税理37巻1号1頁
- 「租税行政手続（通達・指導）」日税研論集25巻175頁
- 「物納財産の評価と管理」日税研論集27巻123頁
- 「生前贈与における贈与税の不納付と相続税」日税研論集28巻321頁
- 「地方税務行政における減免処分と裁量」税49巻11号4頁
- 1995年 「未分割遺産の相続分の譲渡」税務事例研究24号41頁
- 「納税義務の不履行による消滅」日税研論集32巻113頁
- 「理由附記」木村弘之亮編『行政法演習Ⅱ』（成文堂）181頁

- 「キャピタル・ゲイン課税を巡る諸問題」 水野正一編著『資産課税の理論と課題』(税務経理協会) 125頁
- 1996年 「ドイツ原子力法をめぐる議論の動向 (1)」 比較法学29巻 2 号47頁
「税務執行レベルでの行政裁量権限と違法性の判断」 税51巻 3 号 4 頁
「滞納処分と民事執行」 日税研論集34巻 3 頁
- 1997年 「従業員賞与の損金算入時期」 税経通信52巻 3 号182頁
「日本における「法律の優位」の現代的問題」 比較法学30巻 2 号210頁
「修正申告の懲慥と税務行政指導」 日税研論集36巻69頁
「税理士会の自主性の確立」 税経通信52巻11号91頁
「税務調査」 税527号18頁
「ドイツ原子力法をめぐる議論の動向 (2)」 比較法学31巻 1 号 1 頁
「「21世紀の税理士制度」の展望の仕方」 近畿税理士会400号
「エネルギー政策と原子力法制」 渡辺重範編『ドイツ・ハンドブック』(早稲田大学出版部) 193頁
- 1998年 「税理士の業務における履行不能の責任」 日税研論集39巻131頁
「勤務税理士の民事責任」 日税研論集39巻161頁
「金融通達廃止を契機に求められる税務通達作成過程の見直しの視座」 税理41巻 9 号 2 頁
- 1999年 「パブリック・コメント制度と税務通達」 税務弘報47巻 3 号 6 頁
「地方税務行政における通達の今日的意義と課題」 税54巻 3 号 4 頁
「相続税法における営業権」 税務事例研究49巻95頁
「相続税改革の視点」 税研15巻 2 号18頁
「税務情報の公開と保護」 租税法研究27号 1 頁
「地方税における事実認定と調査の問題点」 税54巻12号18頁
「申請の電子化のなかにおける租税電子申告」 財団法人日本税務研究センター委託研究 (研究責任者: 新井隆一)『「電子申告制度について」に関する報告』 28頁
- 2000年 「原子力行政の法的諸問題」 行財政研究42号 2 頁
「ドイツ原子力法における原子力発電所の認可と拒否裁量」 佐藤英善・首藤重幸編 (新井隆一先生古希記念論文集)『行政法と租税法の課題と展望』(成文堂) 189頁
「無効確認訴訟」 日税研論集43巻223頁
「自律的部分社会論」 法学教室237号28頁
「東京都外形標準課税に関する訴訟の若干の問題点」 税55巻 8 号 4 頁
- 2001年 「東京都外形標準課税の行政訴訟法上の問題点」 税務弘報49巻 2 号19頁
「不均一課税・超過課税の法的課題」 日税研論集46巻47頁
「税理士制度を巡る教育制度のあり方」 税研100号83頁

- 2002年 「租税条例主義と地方税務行政——減免、猶予、特別措置等の裁量的適用について」 税57巻2号111頁
「固定資産税の税率の法理論」 日税研論集49号107頁
「訴訟参加」 法学教室263号28頁
「遺産分割協議と譲渡所得課税」 税研106号127頁
- 2003年 「租税法における信義則」 税務事例400号『戦後重要租税判例の再検討』35頁
「法律規定における遡及効の2つの類型と憲法原則」 ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例（第2版）』（信山社）377頁
- 2004年 「日本の原子力行政と住民・裁判・世界」 牛山積・首藤重幸ほか『環境と法』（成文堂）39頁
「租税法における遡及立法の検討」 税理47巻8号2頁
「租税における公平の法理」 日税研論集54巻3頁
「租税における簡素の法理」 日税研論集第54巻87頁
「租税における公正の法理」 日税研論集第54巻123頁
「税務訴訟の最前線」 税務弘報52巻10号6頁
「経済規制と行政介入」 ジュリスト増刊『行政法の争点（第3版）』244頁
「世界における相続税の現状」 日税研論集56巻1頁、187頁
- 2005年 「相続税」 堀勝洋・岩志和一郎編『新・法律横断シリーズ／高齢者の法律相談』（有斐閣）281頁
「キャピタル・ゲイン課税を巡る諸問題」 水野正一編著『資産課税の理論と課題（改訂版）』（税務経理協会）137頁
- 2006年 「税務訴訟の最新動向と課題」 税務弘報54巻3号8頁
「消費税法の解釈論上の諸問題」 租税法研究33号18頁
「都市計画法40条2項をめぐる若干の検討」 早稲田法学81巻3号1頁
- 2007年 「「政策税制の法的限界の検討」の研究について（総論）」 日税研論集58号3頁
「環境関連税制」 日税研論集58号85頁
- 2009年 「納税者の意思に基づかない確定申告の効力」 税研148号『最新租税判例60』199頁
- 2010年 「取引相場のない持ち合い株式の評価」 税務事例研究「113号63頁
「経済行政法における情報——警告表示を素材として」 首藤重幸・岡田正則編『経済行政法の理論』（日本評論社）213頁
「イギリスにおける先端科学技術政策の手続的司法統制」 早稲田法学85巻3号665頁
- 2011年 「税務訴訟と公定力」 税務弘報59巻3号2頁
「遺留分減殺請求にかかわる相続税の問題」 税務事例研究119号57頁
「納税者の権利」 早稲田大学大学院法学研究科編『法学研究の基礎く法と権

- 884 早法 95 巻 3 号 (2020)
- 利>』(早稲田大学大学院法学研究科) 147頁
- 2012年 「税務訴訟と公定力」 税務弘報59巻 6 号80頁
「違法な捜査報償費の法的統制」 LAW AND PRACTICE (早稲田大学大学院法務研究科) 5 号201頁
「原発規制のためのあるべき行政組織と手続」 法と民主主義460号10頁
「福島原発事故と原子力行政の課題」 行財政研究80号 2 頁
- 2013年 「納税者権利憲章の策定——その頓挫と“遠い夜明け”」 税理55巻 1 号81頁
「老人ホームの入居一時金をめぐる贈与と相続」 税務事例研究125号67頁
「なぜ原子力行政は電力会社をコントロールできないのか」 森英樹ほか編『3・11と憲法』(日本評論社) 110頁
「原発と自治」 地方自治職員研修45巻 5 号17頁
「原発における規制と脱却の行政法的課題」 法の科学44号113頁
- 2014年 「原子力規制の特殊性と問題」 環境法研究 1 号35頁
「税務行政におけるネゴシエーション」の研究」 日税研論集65巻 1 頁
「破産管財人の源泉徴収義務」 税研30巻 4 号55頁
「福島原発事故から 4 年の現状と課題」 法律時報87巻 3 号 1 頁
「科学と裁判と原発訴訟」 法の科学46号120頁
- 2015年 「租税法における財産評価の今日的理論問題」 日税研論集68巻 1 頁
「資産税と再分配」 租税法研究44号41頁
- 2016年 「公物をめぐる近時の諸問題」 早稲田法学92巻 2 号 1 頁
「滞納処分手続における換価処分・追加差押さえの権限濫用——忍野村滞納処分事件を素材として——」 早稲田法学92巻 4 号 1 頁
「原発民事訴訟排除論の若干の検討」 木村亮之助先生古希記念『公法の理論と体系思考』(信山社) 381頁
「高齢社会と信託税制」 日税研論集72巻251頁
- 2018年 「公共施設と登記——公共施設の建設・利用に登記制度が与える影響——」 市民と法 109号 3 頁
「租税法における適及立法の限界」 木村弘之亮・酒井克彦編『租税正義と国税通則法総則』(信山社) 59頁
- 2019年 「税務行政法の制度的環境変化と法的課題(研究目的と概要)」 日税研論集第75号 1 頁
「公共施設の利用制限をめぐる法的問題」 日本地方自治学会編『憲法の中の自治、自治の中の憲法(地方自治叢書30号)』(敬文堂) 87頁
「公物訴訟判決後の条例等の改正の法的検討」 早稲田法学94巻 4 号297頁

Ⅲ 判例評釈・事例研究

- 1988年 「契約当事者の死亡後に完結する土地の譲渡と相続税」 税務事例研究 1 号63頁

- 1989年 「不確定要素を含む相続財産の評価」 税務事例研究 4 号61頁
- 1991年 「贈与税の連帯納付責任をめぐる問題」 税務事例研究 9 号71頁
- 1992年 「従業員持株制度のもとでの非上場株式の低額譲渡と贈与税」 税務事例研究 13号61頁
「自己消費目的の酒類製造禁止」 別冊ジュリスト『租税判例百選<第三版>』（有斐閣）128頁
- 1994年 「遺留分減殺請求と相続税」 税務事例研究18号57頁
- 1995年 「未分割遺産の相続分の譲渡」 税務事例研究24号41頁
- 1996年 「相続財産の隠ぺい事実を知らなかった相続人の重加算税」 税務事例研究30 卷59頁
- 1997年 「遺贈をめぐる問題」 税務事例研究36巻61頁
- 1998年 「相続と不動産取得税」 税務事例研究42巻87頁
- 1999年 「学生処分と裁量権」 ジュリスト別冊『行政法判例百選 I （第 4 版）』 50頁
「相続税法における営業権」 税務事例研究49巻95頁
- 2000年 「特別土地保有税における免除土地」 税務事例研究54号59頁
- 2001年 「遺産分割の形態と相続税」 税務事例研究61号45頁
「もんじゅ」 行政訴訟差戻一審判決」 ジュリスト1202号（平成12年度重要判例解説） 40頁
- 2002年 「相続預金に係る配偶者の相続税軽減規定の適用と更正の請求」 税務事例研究66巻55頁
- 2003年 「もんじゅ原発行政訴訟控訴審判決」 法学教室271号44頁
「時効と相続税」 税務事例研究73巻43頁
- 2004年 「医療法人の出資持分の払い戻しと相続税」 税務事例研究80巻39頁
- 2005年 「収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税特例の適用要件」 ジュリスト 1286号137頁
「多様な形態の組合への出資と相続税」 税務事例研究87号49頁
「総評サラリーマン訴訟」 ジュリスト増刊『租税判例百選（第 4 版）』 20頁
「相続財産の評価（2）—上場株式の評価と相続開始後の財産価値の下落」 ジュリスト増刊『租税判例百選（第 4 版）』 158頁
- 2006年 「工場誘致施策と信託の保護」 ジュリスト増刊『行政判例百選（第 5 版）』 56頁
「登録免許税法31条 2 項に基づく請求に対する登録機関の拒否通知の処分性」 ジュリスト1313号（平成17年度重要判例解説） 39頁
「配当還元方式の適用の限界」 税務事例研究92号53頁
- 2007年 「相続税法における住所」 税務事例研究104号53頁
- 2010年 「取引相場のない持ち合い株式の評価」 税務事例研究113号63頁
- 2011年 「遺留分減殺請求にかかわる相続税の問題」 税務事例研究119号57頁
- 2013年 「老人ホームの入居一時金をめぐる贈与と相続」 税務事例研究125号67頁

- 886 早法 95 卷 3 号 (2020)
- 「制限能力者と相続税」税務事例研究131号69頁
- 2014年 「共有不動産持分者に対する差押処分と他の共有者の原告適格」ジュリスト
1462号 8 頁
- 「経過措置型医療法人と相続税・贈与税」税務事例研究137号71頁
- 「みなし贈与をめぐる諸問題」税務事例研究143号66頁
- 2015年 「相続開始後の事情変化と相続税」税務事例研究149号68頁
- 「相続財産の一部未分割と相続税」税務事例研究154号47頁
- 2016年 「清算株式会社の株式を相続した場合の相続税と所得税の関係」TKC ライブ
ラリー／新・判例解説 Watch 136号 (租税法) (TKC ライブラリー2017年 1
月20日掲載)
- 「信託と相続税等をめぐる問題」税務事例研究160号50頁
- 2018年 「還付加算金にかかる弁護士費用按分額の必要経費性」法学セミナー増刊・
速報判例解説第23号233頁
- 「相続税法における遺産分割成立後の更正の請求と取消し判決の拘束力」法
学セミナー増刊・速報判例解説23号245頁
- 「相続により取得した年金受給権の相続税評価」税務事例研究166号40頁
- 2019年 「遺産分割成立後の更正の請求と取消判決の拘束力」税研208号 (最新租税基
本判例70) 296頁